

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 研一郎
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	170,794	89,407	373,405
経常利益(百万円)	34,150	18,172	62,796
四半期(当期)純利益(百万円)	12,903	3,944	31,931
純資産額(百万円)	-	749,079	755,872
総資産額(百万円)	-	870,946	870,972
1株当たり純資産額(円)	-	6,833.58	6,895.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	117.76	35.99	284.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	86.0	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,028	-	136,191
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,251	-	33,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,093	-	53,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	362,214	325,715
従業員数(人)	-	21,369	20,539

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。品目及び主要製品名は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	21,369
---------	--------

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,348
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額（百万円）
電子部品	集積回路	39,049
	半導体素子	37,673
	受動部品	6,290
	ディスプレイ	6,649
合計		89,663

（注）上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目		受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電子部品	集積回路	33,368	17,052
	半導体素子	34,820	16,402
	受動部品	6,163	3,037
	ディスプレイ	6,802	5,237
合計		81,153	41,730

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額（百万円）
電子部品	集積回路	38,248
	半導体素子	37,615
	受動部品	6,235
	ディスプレイ	7,308
合計		89,407

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な金融危機が各地域での雇用や消費に悪影響を及ぼし、低調に推移しました。米国では、金融機関の相次ぐ破綻や失業率の大幅な上昇、また住宅価格や株価の低迷などによる個人資産の減少などの影響を受け大きく悪化し、ヨーロッパでも個人消費が低迷しました。アジア地域においても、中国、韓国などの主要国で経済成長が鈍化する傾向となりました。日本国内も設備投資や住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化などにより景気は下降局面となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話、薄型テレビなどの主要機器の生産は、新興国の伸びに支えられて台数ベースでは堅調に推移したものの、先進国の消費低迷により中高級品が伸びず、金額ベースでは低調に推移しました。パーソナルコンピュータ市場については販売の伸びが鈍化する傾向となり、携帯電話市場も日本では調整局面となりました。電子部品業界としましては、季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向け市場で低価格化の影響を受け、価格競争の激化や部品点数の削減など、市場は厳しい状況となりました。

地域別の状況としましては、日本では薄型テレビ、デジタルスチルカメラなど一部のデジタルAV機器は堅調に推移したものの、携帯電話市場については新販売方式の影響もあり需要が落ち込んだほか、パーソナルコンピュータも夏以降調整局面となりました。アジアでは、世界の電子機器の生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、パーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、新興国向け低価格品の生産が中心であり、部品需要としては低迷しました。ヨーロッパでは、東欧で薄型テレビの生産の増加が見られましたが、車載関連の市場が悪化しました。また、米国では車載関連を中心に大きく落ち込み、全体的に低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も拡大を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、薄型テレビ、携帯電話、パーソナルコンピュータを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化推進や、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発などにも力を入れております。また、本年10月1日付で沖電気工業株式会社の半導体事業を買収することを決定するなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展するための施策を推し進めております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は894億7百万円、売上総利益は354億2千8百万円、営業利益は162億1百万円となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息を計上したことなどが加わり、181億7千2百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことなどにより、39億4千4百万円となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第2四半期連結会計期間の売上高は382億4千8百万円となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバLSIの売上は好調に推移したものの、LCDドライバやアナログフロントエンドLSIの売上が低迷しました。オーディオ向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（1）の売上は伸びましたが、カーオーディオシステム用モータドライバとサウンドプロセッサの売上は低調でした。ゲーム機向けは、DVDROM用モータドライバ、HDD用スイッチングレギュレータ（2）は好調に推移しました。パーソナルコンピュータ向けでは、セカンダリ電源の売上は好調だったものの、DVDプレーヤ・レコーダ向けモータドライバはマイナスとなったほか、汎用品ではEEPROMやLDOレギュレータ（3）の売上が低迷しました。

また、モジュール製品につきましては、AC/DCコンバータ（4）や車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組みんだほか、不揮発性ロジックLSI（5）など、新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。また、長期的な市場の拡大が見込める中国でのLSIの供給体制を強化するため、天津でLSIの生産体制構築に取り組みました。

1. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
2. スイッチングレギュレータ
ある電圧から所望の電圧に昇圧、降圧などを高速なスイッチングで作り出す回路。
3. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプで変換の損失が少ないタイプ。
4. AC/DCコンバータ
交流を直流に変換する回路。
5. 不揮発性ロジックLSI
ロームが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

<半導体素子>

当第2四半期連結会計期間の売上高は376億1千5百万円となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、パワー機器向けのMOSFETやデジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード（6）などの売上が堅調に推移しましたが、バイポーラトランジスタや小信号ダイオードなどの売上が低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、青色、白色のLEDが好調に売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプの一部のレーザの売上が伸びたものの価格競争の激化などの影響を受け、全体としては低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトをさらに進めたほか、生産ラインの効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

6. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第2四半期連結会計期間の売上高は62億3千5百万円となりました。

抵抗器につきましては、超低抵抗タイプなどが堅調に推移し、価格競争激化の影響を受けたものの、全体として売上は堅調に推移しました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプの売上が引き続き順調に推移したことに加え、小型化製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

<ディスプレイ>

当第2四半期連結会計期間の売上高は73億8百万円となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上が堅調に推移したものの、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドの売り上げなどが低調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプや8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。

生産体制におきましては、大連の工場で生産工程の標準化をさらに推し進めました。

業績の所在地別概況

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高833億9千2百万円、営業利益102億5百万円であり、アジアにおいては、売上高1,113億7千9百万円、営業利益86億8千1百万円、アメリカにおいては、売上高29億2千8百万円、営業利益3千9百万円、ヨーロッパにおいては、売上高44億8千3百万円、営業利益1億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、246億3千9百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益126億8千5百万円及び減価償却費103億3千4百万円、主な減少要因は、売上債権の増加29億4千1百万円及び法人税等の支払22億5千4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、52億1千1百万円のマイナスとなりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出129億7千2百万円、主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入73億8千万円であります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1千2百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ116億5千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,622億1千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、よい商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主から付託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

他方、当社の支配権の交代を意図する者が出現した場合、具体的には、当社に対して買収の提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主に委ねられるべきものと考えております。また、その場合に株主が、十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、公正かつ適切な施策を予め講じておくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を図るために課せられた当社取締役会の責務のひとつであると考えております。

取り組みの具体的な内容

いわゆる買収防衛に関しては、株価の向上や、積極的なIR活動を通じた株主との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、最善の方策であると考えております。

しかし一方で、近時のわが国の資本市場においては、株主、投資家等に対する十分な情報開示や平等な機会が与えられることなく、突然株券等の大量買付けが行われ、結果として対象会社の企業価値及び株主共同の利益を損なう状況が生じ得ると認識しております。時にそのような買付けが、半導体市況サイクル等による一時的な要因により、株価が低迷している局面において行われることもあり得ると考えられます。

そこで当社は、前記の基本方針に基づき、平成18年5月11日開催の当社取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール」（以下、本ルールといいます。）の導入を決議いたしました。本ルールは、当社に対し買収提案が行われた場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保し、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う株主が、買収提案の内容と当社取締役会による代替案の内容を比較検討し、それぞれの提案によって実現される企業価値及び株主共同の利益を十分に理解したうえで、公正で透明性の高い「株主意思の確認手続き」を通じて意思決定を行えるようにするため、買収提案者（当社の株券等を15%以上取得しようとする者）が、具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを定めたものです。本ルールは同時に、株主に買収提案を判断していただく局面において、当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入る余地のないよう、客観的かつ具体的に設計されており、極めて透明性の高い仕組みとなっております。

当社取締役会は、買収提案者に、本ルールに定める適正手続きを遵守することを求めています。仮に買収提案者がこれを遵守しない場合には、本ルールに定める所定の措置を講じることとなります。

以下の内容は、本ルールの主なポイントを述べたものです。なお、詳細については、当社ホームページ（<http://www.rohm.co.jp>）においてご覧いただけます。

(a)必要情報の提出

買収提案が株主意思の確認手続きの対象となるためには、当社に対して必要情報を提出することが必要となります。必要情報の内容は、買収提案者の事前準備を十分可能にするために、明確かつ客観的に定め、公表しております。また、必要情報の提出の有無について当社取締役会が恣意的な判断を行い、いたずらに手続きを遅延させることのないよう、形式的要件が満たされていれば提出があったものとみなされます。

(b)検討期間の設定

当社取締役会による買収提案の検討を可能にし、株主がインフォームド・ジャッジメントを行えるようにするため、検討期間は、買収方法の形式により予め定められております（原則として12週間または18週間）。

(c)株主意思の確認

買収提案が本ルールに定める要件を満たすときは、所定の検討期間を経たうえで、新株予約権を発行することの可否につき、株主の意思を確認するための手続きが行われます。この株主意思の確認手続きは、書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）における投票により行うものとします。ただし、当社取締役会が、当該買収提案につき、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きに進むことはありません。

(d)新株予約権が発行される場合

株主意思の確認手続きの結果、新株予約権の発行に関し株主の賛同があった場合、または本ルールに定める手続きが遵守されないまま、当社の株券等を15%以上保有する者が出現し、もしくは出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、当社取締役会の決議により新株予約権が発行されます。

(e)本ルールが株主に与える影響

本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行は行われませんので、株主の権利や利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

他方、上記「(d)新株予約権が発行される場合」において、株主が、新株予約権の権利行使期間内に、所定の行使価額相当の金額（発行される当社普通株式1株当たり金1円）の払込みその他、新株予約権の行使に係る手続きを取らなければ（当社が新株予約権を当社株式等と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が新株予約権の取得の対価として、株主に当社株式その他の財物を交付する場合を除きます。）、他の株主による新株予約権の行使により、保有される当社普通株式が希釈化されることとなります。

(f)本ルールの見直し

当社取締役会は、本ルール施行日から3年を経過する日までに、その時点における法令、司法判断または行政規制の変更または進展などを含む諸般の事情を考慮したうえで、本ルールの見直し検討を行います。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85億3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、改修等に係る投資予定金額は65,000百万円でありましたが、その一部の13,000百万円は中止となっております。一方、平成20年10月1日にOKIセミコンダクタグループ会社が連結子会社に加わることにともない新たに確定した設備の新設、改修等に係る投資予定金額は13,000百万円であります。結果として、65,000百万円の投資予定金額は変わっておりません。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

また、重要な設備の新設等の変更後の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	集積回路 半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産 設備等	9,700	1,726	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カビテ	集積回路 半導体素子 受動部品	生産 設備等	3,764	1,585	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バトムタニ	集積回路 半導体素子 受動部品	生産 設備等	5,857	3,048	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 ダイレン	集積回路 ディスプレイ	生産 設備等	3,875	1,920	当グループ内 自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシア ケランタン	半導体素子	生産 設備等	4,264	2,087	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
OKIセミコンダクタ㈱	東京都 八王子市	集積回路	生産 設備等	12,419	-	当グループ内 自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,801,388	118,801,388	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	118,801,388	118,801,388	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	118,801	-	86,969	-	97,253

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,156	5.18
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,212	4.39
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 [常任代理人: (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	4,710	3.97
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーサブアカウントアメリ カंकクライアント [常任代理人: 香港上海銀行東京 支店]	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	4,381	3.69
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人: (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	3,915	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,734	3.14
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 [常任代理人: (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	2,806	2.36
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 番地	2,606	2.19
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.03
計	-	43,928	36.98

(注) 1. 当社は自己株式9,228千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

3. モルガン・スタンレー証券㈱及びその関連会社7社から平成20年10月7日付で連名により大量保有報告書の提出があり、平成20年9月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
モルガン・スタンレー証券㈱	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	416	0.35
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル ・ビーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	525	0.44
エムエスディーダブリュー・エクイ ティー・ファイナンス・サービセ ズI(ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman	0	0.00
エムエス・エクイティー・ファイ ナンシング・サービセズ(ルクセ ンブルク)エス・アー・エール ・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・リミ テッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	1,897	1.60
モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント投信㈱	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	517	0.44
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・インク	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036	2,725	2.29
計	-	6,082	5.12

4. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより平成20年9月26日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年9月18日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	8,454	7.12

5. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社4社から平成20年8月21日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年8月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	4,641	3.91
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	830	0.70
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	145	0.12
キャピタル・インターナショナル ・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	0	0.00

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	11	0.01
計	-	5,628	4.74

6. 野村證券(株)及びその関連会社2社から平成20年5月20日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年5月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	299	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	283	0.24
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	4,657	3.92
計	-	5,240	4.41

7. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成20年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	7,304	6.15

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,228,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,485,500	1,094,855	-
単元未満株式	普通株式 87,088	-	-
発行済株式総数	118,801,388	-	-
総株主の議決権	-	1,094,855	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	9,228,800	-	9,228,800	7.77
計	-	9,228,800	-	9,228,800	7.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,360	7,890	7,120	6,320	6,910	6,310
最低(円)	6,040	6,450	6,070	5,570	5,970	5,450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,258	323,216
受取手形及び売掛金	84,589	79,655
有価証券	29,075	38,141
商品及び製品	21,058	22,088
仕掛品	28,647	31,849
原材料及び貯蔵品	23,482	21,479
前払年金費用	4,067	4,439
繰延税金資産	9,851	9,963
未収還付法人税等	328	394
その他	7,283	5,144
貸倒引当金	405	474
流動資産合計	571,238	535,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,145	193,270
機械装置及び運搬具	449,547	447,519
工具、器具及び備品	38,788	39,017
土地	61,898	62,350
建設仮勘定	19,379	16,947
減価償却累計額	519,846	514,097
有形固定資産合計	243,912	245,009
無形固定資産		
投資その他の資産	3,066	3,423
投資有価証券	39,900	76,216
繰延税金資産	5,625	3,596
その他	7,573	7,190
貸倒引当金	371	362
投資その他の資産合計	52,728	86,641
固定資産合計	299,707	335,074
資産合計	870,946	870,972

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,737	17,677
未払金	22,358	25,596
未払法人税等	9,399	6,154
繰延税金負債	810	780
その他	12,013	12,566
流動負債合計	61,319	62,775
固定負債		
繰延税金負債	57,964	49,827
退職給付引当金	1,009	838
その他	1,572	1,658
固定負債合計	60,546	52,324
負債合計	121,866	115,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	690,184	695,117
自己株式	91,966	91,953
株主資本合計	787,592	792,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,720	1,901
為替換算調整勘定	40,539	38,893
評価・換算差額等合計	38,819	36,991
少数株主持分	306	326
純資産合計	749,079	755,872
負債純資産合計	870,946	870,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	170,794
売上原価	107,226
売上総利益	63,567
販売費及び一般管理費	38,132
営業利益	25,435
営業外収益	
受取利息	3,630
為替差益	5,824
その他	466
営業外収益合計	9,921
営業外費用	
持分法による投資損失	1,107
その他	98
営業外費用合計	1,206
経常利益	34,150
特別利益	
固定資産売却益	136
投資有価証券売却益	128
貸倒引当金戻入額	25
補助金収入	232
特別利益合計	523
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	193
固定資産圧縮損	232
投資有価証券評価損	3,464
特別退職金	2,545
特別損失合計	6,436
税金等調整前四半期純利益	28,237
法人税、住民税及び事業税	9,216
法人税等調整額	6,103
法人税等合計	15,319
少数株主利益	14
四半期純利益	12,903

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	89,407
売上原価	53,978
売上総利益	35,428
販売費及び一般管理費	19,226
営業利益	16,201
営業外収益	
受取利息	1,768
為替差益	545
その他	140
営業外収益合計	2,454
営業外費用	
持分法による投資損失	421
その他	61
営業外費用合計	483
経常利益	18,172
特別利益	
固定資産売却益	37
投資有価証券売却益	34
特別利益合計	71
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	188
投資有価証券評価損	3,463
特別退職金	1,906
特別損失合計	5,559
税金等調整前四半期純利益	12,685
法人税、住民税及び事業税	5,712
法人税等調整額	3,019
法人税等合計	8,731
少数株主利益	9
四半期純利益	3,944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,237
減価償却費	19,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	52
前払年金費用の増減額(は増加)	375
受取利息及び受取配当金	3,814
為替差損益(は益)	3,406
持分法による投資損益(は益)	1,107
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,464
売上債権の増減額(は増加)	5,629
たな卸資産の増減額(は増加)	1,521
仕入債務の増減額(は減少)	893
その他	4,398
利息及び配当金の受取額	4,070
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	539
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36,459
有形固定資産の取得による支出	21,164
有形固定資産の売却による収入	89
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	12
配当金の支払額	18,079
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,658
現金及び現金同等物の期首残高	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、成田技研(株)は、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)トライテック、(株)エプセル、(株)未来及びジーテル・コーポレーションは、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
研究開発費	16,838百万円
給料及び賞与	6,948

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
研究開発費	8,538百万円
給料及び賞与	3,519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	363,258百万円
有価証券	29,075
計	392,334
預入期間が3か月を超える 定期預金	14,791
現金同等物に該当しない有 価証券	15,327
現金及び現金同等物	362,214

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 118,801千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,228千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079	165.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,705	54,605	2,717	4,379	89,407	-	89,407
(2) セグメント間の内部売上高	55,686	56,773	211	104	112,775	(112,775)	-
計	83,392	111,379	2,928	4,483	202,182	(112,775)	89,407
営業利益	10,205	8,681	39	123	19,049	(2,847)	16,201

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,495	100,213	5,397	8,687	170,794	-	170,794
(2) セグメント間の内部売上高	105,385	107,541	402	213	213,542	(213,542)	-
計	161,881	207,755	5,800	8,900	384,337	(213,542)	170,794
営業利益	15,167	15,282	34	175	30,659	(5,224)	25,435

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	54,865	2,846	4,104	61,816
連結売上高（百万円）				89,407
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	61.3	3.2	4.6	69.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	100,730	5,673	8,073	114,477
連結売上高（百万円）				170,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	59.0	3.3	4.7	67.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 6,833円58銭	1株当たり純資産額 6,895円25銭

2．1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 117円76銭	1株当たり四半期純利益金額 35円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
四半期純利益（百万円）	12,903	3,944
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	12,903	3,944
期中平均株式数（千株）	109,573	109,573

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成20年7月24日に沖電気工業株式会社と締結しました株式譲渡契約書に基づき、沖電気工業株式会社が会社分割により平成20年10月1日に設立した株式会社OKIセミコンダクタの株式を、同日付けで取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

変化の激しい世界の半導体市場において、当社がこれからも安定した成長を継続していくために、M & Aや事業提携などを通じて相互補完関係にある企業との相乗効果を追求することにより、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った半導体企業となり、事業規模及び投資規模の拡大により、売上及び収益性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

沖電気工業株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社OKIセミコンダクタ

(名称を「OKIセミコンダクタ株式会社」へ変更しております。)

事業内容

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービス

規模(平成20年10月1日現在)

資本金 20,000百万円

純資産 88,964百万円

総資産 125,928百万円

(参考 連結ベース)

資本金 20,000百万円

純資産 91,009百万円

総資産 129,986百万円

(4) 株式取得の時期

平成20年10月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数

9,500株

取得価額

85,758百万円

取得後の持分比率

95%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,122百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ローム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月24日に沖電気工業株式会社と締結した株式譲渡契約書に基づき、沖電気工業株式会社が会社分割により平成20年10月1日に設立した株式会社OKIセミコンダクタの株式を、同日付けで取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。